

マルクス分業理論に関する一考察

——『資本論』を中心として——

音 無 通 宏

まえがき

本稿は、『資本論』におけるマルクスの分業理論（労働の分割と結合の理論）の基本構造を明らかにすることを目的とするものである。

わたくしは先に1840年代のマルクスが、経済学研究の初発において社会的物質代謝という視角を形成し、その歴史具体的なあり方を所有諸形態との関連のもとで分業発展史論として展開したのが『ドイツ・イデオロギー』第一章（フォイエルバッハにかんする章）であったこと、そしてこれらを通して獲得された視角が『資本論』段階でもきわめて重要なものとして貫ぬかれていることを考察した。⁽¹⁾

1850年代のマルクスは、周知のように、彼の経済学形成過程において一つの段階を画すると思われる膨大なノート『経済学批判要綱』（以下『要綱』と略す）をかきのこしている。マルクスは、この中の「貨幣にかんする章」において有名な「世界史の三段階把握」といわれるものを記しているが、これは40年代以来の視角を貫ぬいて形成された一つの到達点を意味していた。本稿第1節でみるごとく、ここで明らかにされている人類史上での生産における諸個人の社会的関係の形態的相違とは、社会的労働の分割と結合様式の形態的相違のことにはかならなかったのである。

(1) 拙稿「マルクスの経済学における基礎視角の検討」『一橋研究』第19号、1970年7月参照。本稿は、問題意識と視角のうえで上記前稿の続きをなすものである。

『資本論』は、商品生産社会の社会的労働の分割と結合様式の形態的特質把握において、基本的には『要綱』貨幣章と同じ視角に立ちつつ、さらに進んで特殊資本制社会の内的構造を究明したものであった。

分業理論視角からすれば、本稿第2節で考察しようとする「分業に基づく協業」の理論は、マルクスの資本制社会分析の中心に位置するものとしてあらわれる。また同様に本稿第3節で考察する資本循環論は、この「分業に基づく協業」の理論を高次展開したものとしてあらわれる。『資本論』におけるこれらの理論の展開こそ、マルクスが40年代以来彼の経済学研究の中に貫ぬいてきた「労働の分割と結合」視角の結実を意味するものであった。

本稿が、「分業に基づく協業」の理論を中心にして『資本論』におけるマルクス分業理論の展開を見ようとするのは、このような理由からである。⁽²⁾

I 社会的労働の分割と結合における「物象」化視点

本節では、マルクスが「労働の分割と結合」の視角から商品生産社会の形態的特質をどのように把握しているかを考察する。商品生産社会における社会的労働の分割と結合の特殊歴史的形態規定性を明らかにするところに、マルクスの分業理論と経済学との接点があると思われるからである。

(1) このための基本的な視角を示しているのが、すでにふれた『要綱』貨幣章での「世界史の三段階把握」である。そこでまず、この世界史の三段階把握からみていくことにしよう。周知のように、それは次のように示されている。

第一段階——「人格的依存諸関係 (persönliche Abhängigkeitsverhältnisse) (最初はまったく自然成長的) は最初の社会諸形態であり、そこでは人間の生産性はごく小範囲でまた孤立した地点でだけ発展する。」

第二段階——「物象的依存性 (sachliche Abhängigkeit) のうえにきずかれた人格的独立性は第二の大きな社会形態であり、そこではじめて一般的な社会的物

(2) 「分業に基づく協業」の持つ理論的意味について注目した研究はほとんど見当たらないように思われるが、安藤金男「資本循環論についての一考察」(『経済科学』、第15巻第3号、1968年)はすぐれた分析を行なっている。本稿もこの論文に負うところが大きい。

質代謝、普遍的な諸関係 (universalen Beziehungen)、全面的な欲望、そして普遍的な力能 (Vermögen) という一体系 (ein System) が形成される。」

第三段階——「諸個人の普遍的な発展のうえに、また 諸個人の 社会的 力能としての彼らの共同的・社会的な生産性 (gemeinschaftliche, gesellschaftliche Produktivität) を従属させることのうえにきずかれた自由な個性 (freie Individualität) は第三の段階である。⁽³⁾」

これらの中で第二段階が商品生産社会であることはいうまでもない。上に述べられている第一段階では自然成長的で局地的な人格的依存関係が支配するとすれば、第三段階は、普遍的に発達した諸個人が彼ら自身の「社会的力能」である「共同的・社会的生産性」を自由に制御することによって、「自由な個性」と同時にまた真に普遍的な人格的依存関係を確立する段階である。⁽⁴⁾

つまり、この両段階では生産における諸個人の社会的関係が、たとえ「自然成長的」で「狭隘」な姿においてであろうと(第一段階)、また真に普遍的な姿においてであろうと(第三段階)、ともかく直接に人格的な関係としてあらわれるということである。いいかえれば、これらの両段階では社会的労働の分割と結合＝編成とが、「自然成長的」にであるか「自覚的」にであるかという大きな相違があるにしても、直接に人格と人格との社会的関係という形態をとって遂行されるということである。これに対して第二段階＝商品生産社会ではどうか。マルクスは、この段階においてはじめて世界的規模での「生産者の全面的

(3) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Öconomie*, Dietz Verlag, Berlin 1953, S. 75. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』, 大月書店, 1959年, 79頁。以下において *Grundrisse* と略称する。訳文は以下の引用を含めて一部修正した。

なお、マルクスにおけるこれらの三段階把握を論じたものとしては次のものがある。内田義彦『日本資本主義の思想像』, 岩波書店, 1967年, 342～51頁。杉原四郎『マルクス経済学への道』, 未来社, 1967年, 136～38頁。花崎泉平『マルクスにおける科学と思想』, 盛田書店, 1969年, 83～93頁。望月清司「マルクス歴史理論の形成」『思想』, 1969年5月号。同「マルクス歴史理論における『資本主義』」長洲一二編『講座マルクス主義8』, 日本評論社, 1970年, 99～107頁。森田桐郎「資本主義の世界的体系」同上, 258～281頁。平田清明「貨幣把握と歴史認識」(上, 中)『思想』, 1970年7月号および8月号。

(4) 花崎泉平, 前掲書, 89頁。平田清明, 前掲論文(中), 49頁。

な相互依存性⁽⁵⁾あるいは「生産と消費における一般的関連と全面的依存性⁽⁶⁾」が発展することを強調しつつも、また次のようにのべている。すなわち、ここでは「活動の社会的性格は……物象的なもの⁽⁷⁾ (Sachliches)として現われる」あるいは「交換価値において、諸人格の社会的関係は諸物象の社会的な関係行為⁽⁷⁾ (Verhalten)に転化し、人格的な力能は物象的な力能に転化している」と。つまり、「活動の社会的性格」あるいは「諸人格の社会的関係」が「交換価値」において「物象」化されてあらわれているところに、第二段階＝商品生産社会の特質があるということである。ここでの「人格的独立性」は「諸物象の社会的な関係行為」によって媒介され、補完されているのである。だから、第一・第三段階では直接に人格的な関係としてあらわれる労働の共同的＝社会的性格が、第一段階では「諸物象」の社会的関係としてあらわされているのである。これはいいかえれば、ここでの社会的労働の分割と結合が「諸物象の関係行為」として遂行されるということにはかならない。

このように『要綱』貨幣章のマルクスは、他の社会諸形態＝段階と比較しつつ、商品生産社会の特質を、生産における諸個人の社会的関係あるいは社会的労働の分割と結合の「物象」化に求めていたのである。われわれは以上のような『要綱』貨幣章と同一の視角を、現行『資本論』第1巻第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」においても見出すことができる。

この物神性論でのべられている家父長制的な「農民家族⁽⁸⁾」と「ヨーロッパの中世⁽⁹⁾」とが先の第一段階（『要綱』では、この第一段階に属するものとして「家父長的状態⁽¹⁰⁾」「古典古代的状态」「封建的状态」の三形態があげられていた）に、

(5) K. Marx, *Grundrisse*, S. 76. 邦訳 I, 49頁。

(6) *Ebenda*, S. 78. 邦訳 I, 82頁。

(7) *Ebenda*, S. 75. 邦訳 I, 78頁。傍点は引用者、以下すべて同じ。

(8) K. Marx, *Das Kapital*, Berlin 1953, Bd. I, S. 83~84.

(9) *Ebenda*, S. 83.

(10) K. Marx, *Grundrisse*, S. 76. 邦訳 I, 80頁。

そして「自由人の連合体」⁽¹¹⁾としてのべられているのが先の第三段階に照応するものであることはいうまでもないであろう。マルクスはこれらの諸社会に共通な特徴として、「相異なる諸労働がその自然的形態において社会的諸機能である」⁽¹²⁾ことを指摘している。そして、これらの諸社会では労働における諸個人の社会的関係が「つねに彼ら自身の関係として現われる」⁽¹³⁾ことをのべている。これに対して商品生産社会では、労働における諸個人の社会的関係が「諸人格の物象的關係および諸物象の社会的関係として現われる」⁽¹⁴⁾ことを強調している。つまり前者では、農耕、紡績、裁縫等々の分業労働は、その「自然的形態」のまま「社会的生産有機体」の諸分枝としてあらわれるのに対して、後者では私的に営まれる分業労働が、商品・貨幣等の「物象」的形態において対象的に表示され、従ってそれらの「諸物象の社会的関係」=交換を通してはじめて「ブルジョア的な社会的生産有機体」⁽¹⁵⁾の諸分枝として結合=編成されるということである。

社会的労働の分割と結合における以上のような「物象」化の視点こそ、マルクスの商品生産社会把握の根底にあるものといってよい。

(2) それでは次に、商品生産社会における「労働の分割と結合」の特徴を、商品・貨幣等という「物象」的形態およびこの形態運動そのものにそくして考察することにしよう。

マルクスの商品・貨幣論が同時に分業理論の展開でもあることは、『経済学批判』(以下『批判』と略す)商品論末尾のいわば結語ともいべき次の文に示されている。少し長いが引用しよう。

「商品世界では、発達した分業が前提されている。というよりはむしろ、この発達した分業は、特殊な諸商品として対立しあっている諸使用価値の多様性において、しかも多種多様な労働様式がひそむ諸使用価値の多様性において、

(11) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 84.

(12) *Ebenda*, S. 84.

(13) *Ebenda*, S. 85.

(14) *Ebenda*, S. 78.

(15) *Ebenda*, S. 85.

直接に表示されている。分業は、すべての特殊な生産的生業様式 (produktive Beschäftigungsweise) の総体としては、……使用価値を生産する労働として考察された、社会的労働の総姿態である。しかし、そのようなものとしての分業は、商品の見地からすれば、また交換過程の内部では、ただこの過程の結果においてのみ、……実存するのである。

諸商品の交換は、社会的物質代謝すなわち私的諸個人の特殊な生産物の交換が、同時に一定の社会的生産諸関係の創出でもあるところの過程である。この社会的生産諸関係を、諸個人はかの物質代謝において取結ぶのである。諸商品相互の過程的諸関係は、一般的等価の種々の規定として結晶し、かくして交換過程は同時に貨幣の形成過程でもある。種々の過程の一つの経過 (ein Verlauf) としてあらわされるこの過程の全体が流通である。⁽¹⁶⁾

周知のように『批判』商品論は、現行『資本論』と比較すれば、先にみた物神性論および交換過程論を独立の章・節別構成によっては展開していない。これらが一体となって叙述されているのが『批判』商品論の特徴である。このような特徴を有する『批判』商品論の結語ともいうべきものとして、上の引用文は逆に『資本論』第1巻第1・2章（さらには第3章をも含めて）が本来マルクス分業理論の展開でもあることを示している。

みられる通り、ここでは前項(1)でみてきたことが商品形態及び形態の運動にそくしてのべられ、さらに一層展開されている。整理すれば次のようになるであろう。

すなわち第一に、「商品世界」では、「社会的労働の総姿態」たる社会的分業が「諸使用価値の多様性」においてあらわされているということ、だがこの分業は「交換過程の結果」としてのみ「実存する」ということである。

第二に、このような「商品交換」の過程は「社会的物質代謝」の過程であると同時に「一定の社会的生産諸関係」を「創出」する過程でもあるということ、

(16) K. Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonomie; in: K. Marx-F Engels Werke, Berlin 1961, Bd. 13, S. 39. 『経済学批判』, 大月書店, 国民文庫版, 48~49頁。但し訳文は一部修正。

そして第三に、「諸商品の過程的諸関係」としての「交換過程」は「貨幣の形成過程」であり、また交換過程は、諸交換の絡みあいの総体としては必然的に「流通」にまで進まざるをえないということである。

本節の課題にとってここでまず注目すべきは、次のことである。

すなわち、商品生産社会では「多種多様な労働様式」として社会的に分割された労働＝社会的分業は、諸商品の使用価値において表示されているということである。いいかえれば、商品生産社会では、労働そのものにおいて社会的分業があらわれるのではなくて、商品という物の多様な有用性において対象的にあらわされているということである。

そしてさらに大切なのは、次のことである。すなわち、このようにして表示された社会的分業は、商品の「交換過程」の内部においてのみ、しかもその「結果」においてだけ「実存する」ということである。商品生産社会では、私的に営まれた分業労働は、「交換」を通して、しかもその「結果」として「社会的生産有機体」の諸分肢たることが実証される。いいかえれば、商品生産社会での社会的分業は、交換の「結果」として「社会的生産有機体」の諸器官の「協業」＝共同労働の一環であったことが示されるのである。分業は「協業」＝共同労働の一環であることによってはじめて分業たりうるのであるが、商品生産社会では、このことは商品交換の「結果」としてしか示されえないのである。⁽¹⁷⁾

このように、社会的分業にもとづく社会的「協業」の生産体制たることが商品交換の結果において実証されるのが、商品生産社会の特徴にはかならないのである。

ところで、商品の交換過程において重要な役割を担っているのは「交換価値」である。諸商品の使用価値において表示されているのが社会的分業であったとすれば、その共同的＝「協業」的性格を対象的に表示するものがこの「交換価値」にはかならない。つまり「交換価値」において社会的分業の共同的＝「協

(17) これらのことの中に、マルクス分業理論と交換過程論との関連が示されている。1840年代において「分業＝交通」論として把握された社会的労働の分割と結合の問題が、ここで、「分業＝交換過程」論として把握されるにいたる。

業」的性格があらわされているのである。諸商品の交換は、交換の過程において「交換価値」の物的定在たる「貨幣」を生みだす⁽¹⁸⁾。そして、「交換価値」はこの貨幣形態を媒介として「価格形態」をとるのである。

それゆえ、『批判』商品論からの先の引用文において、交換過程が「貨幣の形成過程」でもあることが指摘されていたが、われわれはさらに進んで次のようにいうことができる。すなわち、交換過程を通して実証される分業労働の共同的＝「協業」的性格は、この「価格形態」において「物象」的に表示されている、と。

つまり社会的分業は諸商品の使用価値において表示され、その共同的＝「協業」的性格は諸商品の「価格」においてあらわされているのである。それゆえに、この「価格形態」の「実現」が私的に営まれた分業労働の社会性を実証しうるかどうかを決するものとなるのである。

ところで、「分業労働の一面性」と「欲望の多面性」⁽¹⁹⁾とは、無数に絡みあった商品交換を形成する。この諸交換の総体が「流通」なのであるから、「交換過程」は必然的に「貨幣または商品流通」へと展開されざるをえない。

この「流通」過程は、商品と貨幣の運動において、「社会的生産有機体」の諸分枝への分業労働の編成を対象的＝「物象」的に総体表現するだけでなく、この「編成」自体を偶然的にする。なぜなら、交換過程としては対立しつつも相互に補いあっていた「販売」と「購買」⁽²⁰⁾とが、ここでは「独立して相対する」⁽²¹⁾諸過程に転化されるからである。

すでにのべたように、「社会的生産有機体」の有用的総労働の諸分枝としての「質的」編成は、諸商品の使用価値の位置変換を通して行なわれる。また同じく「社会的生産有機体」の総労働時間の構成部分としての「量的」編成は、価値

(18) この「貨幣」について、マルクスは『要綱』において次のように述べていた。「貨幣が一つの社会的性質をもちうるのは、諸個人が彼ら自身の社会的関係を、対象として自分自身から疎外しているからにすぎない。」(Grundrisse, S. 78.)「貨幣それ自体が共同体である」(Ebenda, S. 134.)

(19) 「社会的分業は彼の労働を一面的にするとともに、彼の欲望を多面的にする。」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 110.)

(20) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 110.

(21) *Ebenda*, S. 118.

の実現において行なわれる。そしてこの双方の編成は、ともに「価格形態」＝「観念的な貨幣」の「実在的な貨幣」への転化を通して行なわれるのである。「流通」部面では、この「価格形態」の実現は自然発生性と偶然性によって支配された「命がけの飛躍」となるのである。

「分業体制のうちにその分散した諸分枝を示している社会的生産有機体の量的編成は、その質的編成と同様に自然発生的で偶然的である。それゆえ、われわれの商品所有者たちは、彼らを独立の私的生産者たらしめるその同じ分業が、社会的生産過程とこの過程における彼等の諸関係を彼ら自身から独立のものたらしめるということを発見し、諸人格相互間の独立性は全面的な物象的依存の一体制によって補足されていることを発見するのである。⁽²²⁾」

社会的労働の分割と結合における「物象」化の視点と「価格形態」の発生史的解明こそ、マルクスの分業理論と経済学との接点をなしていたのである。

II 「分業に基づく協業」の理論

本節では、資本制社会分析におけるマルクス分業理論の核心ともいえるべき「分業に基づく協業」の理論を考察する。

「分業に基づく協業」の理論は、周知のように、直接的には『資本論』第1巻第4篇相対的剰余価値論中のマニュファクチュアの分析（第12章「分業とマニュファクチュア」）において提示されたものである。だが、この第4篇の主題はあくまでも機械制大工業の分析に置かれているのであり、マルクスは機械制大工業の見地から資本制社会の運動の論理を明らかにしようとしているのである。だから、マニュファクチュア分析もそのための一環、つまり「論理的手続⁽²³⁾」としてなされたものにはかならない。従って、マニュファクチュア分析において明らかにされた「分業に基づく協業」の理論は、機械制大工業の分析において、一層大規模に展開するものとして把握される。

以下においては、まずマルクスのマニュファクチュア分析からみていくこと

(22) *Ebenda*, S. 113.

(23) 内田義彦『資本論の世界』、岩波書店、1966年、145頁。

にする。

(1) マルクスのマニファクチュア分析における特徴点の一つは、マニファクチュアが、商品生産および商品流通のもとですでにある程度まで発展していた社会的労働の分割と結合の原理を、「分業に基づく協業」（直接的な労働の分割と結合）において作業場の中に直接目に見える姿で再現したものとして把握されているところにある。

「マニファクチュアは実際細部労働者の巧妙さを生み出すのであるが、それはすでに社会に存在していた職業の自然発生的な分化を作業場のなかで再生産し、これを組織的に極限まで進めることによるのである。⁽²⁴⁾」

マニファクチュア分析の第1節「マニファクチュアの二重の起源」において、マルクスは、マニファクチュアが「相異なる種類の独立手工業の結合」から出発する場合と、「同じ種類の手工業者たちの協業」から出発する場合の二つの「発生様式」を考察している。

ここでマルクスが明らかにしているのは、前者にあっては、社会内においてすでに存在していた分業＝労働の分割が、作業場内で「結合」されるということであり、後者においては、従来独立して営まれていた手工業が作業場内で種々の諸過程に「分割」されるということであった。社会の中ですでに「物象」の連関を通して形成されていた労働の分割と結合を作業場内にとり入れ、それを一層発展させることによってマニファクチュアの「分業に基づく協業」が形成されたということである。⁽²⁵⁾「マニファクチュアは、一方では生産過程に分業を導入するか、またはいっそう発展させ、他方ではそれまで分離していた相異なる手工業を結合する。⁽²⁶⁾」

(24) K. Marx, *a. a. O.*, S. 355. 傍点は引用者、以下同じ。

(25) マニファクチュアの形成過程に対するこのような把握の仕方において、すでに近代的資本＝産業資本の本性が明らかにされている。産業資本は、全歴史の発展の成果としてすでに存在していた社会的分業とそれに基づいて形成される社会的な「協業」力を、マニファクチュアにおいて継承するとともにそれを私的に領有する。このような「協業」力の排他的私的領有は、相対的剰余価値論の核心的命題の一つをなしている。

(26) *Ebenda*, S. 354.

われわれはここに、相対的剰余価値論での「分業に基づく協業」の理論が、先にみた商品・貨幣論次元でのマルクスの分業理論と同一の視角のうえに、しかもその一層の展開として形成されたものであることを確認できる。

だが、もちろんマルクスは、作業場内での労働の分割と結合（「分業に基づく協業」）を社会内でのそれとの「類似」においてのみとらえているのではない。社会的分業が「一つの内的紐帯」によって「つなぎ合わされている」場合、たとえば「飼畜業者が革を生産し、製革業者が皮を革に変え、製靴業者が革を長靴に変える」ように、独立の生産者がそれぞれ「一つの段階生産物」を生産する場合には、両者は確かに「類似」している。⁽²⁷⁾

しかし、マルクスはむしろ両者の相違を強調する。すなわち「社会内分業と作業場内分業との間には多くの類似と連関があるにもかかわらず、両者は程度がちがうだけでなく、本質的に相違している」と。

そしてこの「本質的相違」としてマルクスはいくつかの点をあげた後、周知の通りそれらを「社会的分業の無政府とマニファクチュア的分業の専制」⁽²⁸⁾によって総括している。⁽²⁹⁾

では、このように総括された「社会的分業」と「マニファクチュア的分業」との間の「本質的相違」とは、どのような視角から把握されたものか。

すでにみたように、マルクスによれば人類史における商品生産社会の特徴は諸人格の社会的関係が「物象」化されるところにあり、また社会的労働の分割と結合が商品・貨幣流通という「物象」連関において表示されかつ実現されるところにあった。このような視角からすれば、マニファクチュアは、「物象」

(27) *Ebenda*, S. 371.

(28) 「社会内分業は、種々の労働部門の生産物の売買によって媒介されており、マニファクチュア内の種々の労働部門の関連は、種々の労働力が同じ資本家に売られて結合労働力として使用されることによって媒介されている。」「作業場内分業ではア・プリオリに計画的に守られる規則が、社会内分業では、内的な・無言の・市場価格の晴雨計的変動によって知覚される・商品生産者たちの無規律な恣意を圧倒する・自然必然性として、ただア・ポストリオリに作用するだけである。」等々。(Ebenda, S. 372~374.)

(29) *Ebenda*, S. 374.

連関におおわれた社会の真只中に「人間をその諸器官とする一つの生産機構⁽³⁰⁾」を創出することによって、直接的な労働の分割と結合を原理とする生産体制を出現させることを意味している。また同様にマニファクチュアは、人類史の第一段階と第三段階において、直接的な姿をとる生産者相互間の人格的依存関係を「労働者相互間の直接的な依存性⁽³¹⁾」として出現させるものとなる。かくして、資本制生産は、一方では無政府的な社会的分業と商品・貨幣流通という「物象」連関を發展させるとともに、他方では資本の専制支配のもとにおいてではあれ、直接的な労働の分割と結合の体制および生産における労働者相互間の直接的な依存関係を發展させるものとして把握されるのである。

つまり、労働の分割と結合の様式あるいは生産者相互間の関係が「物象」的であるか直接的であるかということが、「社会的分業」と「マニファクチュア的分業」=「作業場内分業」の「本質的相違」を把握するマルクスの基本的な視角にほかならない。両者は、このような視角から対抗=緊張関係において把握されているのであり、この対抗と緊張の関係をうちに孕むものとして展開されたのが「分業に基づく協業」の理論にほかならなかった。

(2) それでは次に、この「分業に基づく協業」の理論的内容を考察することにしよう。

① マニファクチュアは、従来独立して営まれていた異種の手工業を「結合」する限りでは、これらの手工業を一つの製品の非自立的な段階的部分作業に転化させる。また同種の独立手工業者の「単純な協業」から出発する限りでは、その同じ手工業を非自立的な多数の段階的部分作業に「分割」する。

しかしいずれにしてもマニファクチュアは、労働者の「一面的な部分労働者」化と「労働用具の分化」=「専門化」とをおし進めることによって、労働の生産力を上昇させる⁽³²⁾。このような生産力の上昇は、単にマニファクチュアの「一般的な協業的性格⁽³³⁾」からだけ生じたものではなく、「分業に基づく協業」

(30) *Ebenda*, S. 354.

(31) *Ebenda*, S. 362.

(32) マニファクチュア分析中の第2節「部分労働者とその道具」参照。

(33) *Ebenda*, S. 360, 361.

の力として生みだされたものである。だがこの「分業に基づく協業」は、マニファクチュアの「完成された形態」たる「有機的マニファクチュア」において、はじめてその概念にふさわしい内容を獲得する。それゆえにマニファクチュア段階での「分業に基づく協業」の理論は、この「有機的マニファクチュア」の考察を通して展開されるのである。

「有機的マニファクチュア」においては、「作業場」そのものが部分労働者からなる「一つの全体機構」となっている。この「作業場」では、従来独立生産者によって一定の時間的順序をもって段階的にのみ営まれていた総作業過程が、「全体機構」の「諸器官」たる部分労働者たちによって同時並行的に遂行されている。つまり総作業過程は、時間的段階的諸過程から同時並行的諸過程へ転化されているのである。従ってここでは、⁽³⁴⁾諸過程の連続性が確立されている。

だがこの連続性は、相互に補いあっている種々の部分作業過程が、それぞれ経験によって確定される一定の必要労働時間内で規則正しく遂行されるということを前提している。何故なら、この前提のもとでのみ諸部分作業過程は同時並行的に進むことができるのであり、また次第に完成されていく部分生産物は、これらの諸過程を一定の必要労働時間のうちに規則正しく流れていくことができるからである。⁽³⁵⁾

(34) 「作業場を一つの全体機構としてみるならば、原料はすべての生産段階で同時に見い出される。種々の細部労働者が結合されてできている全体労働者は、道具で武装されたその沢山の手の一部分で針金をつくり、それと同時に別の手と道具とでは針金をまっすぐのばし、さらに別の手ではそれを切ったり尖らせたり等々している。種々の段階的諸過程は、時間的継起から空間的並列に軽化している。」(Ebenda, S. 361.)

(35) 「それぞれの部分過程で目ざす効果をあげるために必要な労働時間は、経験によって確定され、マニファクチュアの全体機構は、一定の労働時間で一定の成果が得られるという前提に基づいている。ただこの前提のもとでのみ、互いに補い合っている種々の労働過程が中断なく、同時に、空間的に並列して進行することができるのである。このような、労働相互間の、したがってまた労働者相互間の直接的依存性は、各個の労働者に彼の機能のために必要な労働時間だけを費すことを強制し、こうして独立手工業者の場合とは、また単純な協業の場合とさえも、まったく違った労働の連続性、一様性、規則性、秩序が、またことに労働の強度が生み出されるということは、明らかである。」(Ebenda, S. 362.)

しかしまた種々の部分作業過程は、それらの部分過程を遂行するためにそれぞれ異なった長さの時間を要する。したがって、一定の時間で、互いに補いあう段階的諸部分過程が間断なく同時に並行して進行しうるためには、それぞれの作業過程に必要な割合での労働者数が配置されていなければならない。だから、マニユファクチュアは労働過程の「質的編成と量的比例性」とを發展させるのである。⁽³⁶⁾

以上が、「有機的マニユファクチュア」の分析を通して明らかにされた「分業に基づく協業」の理論的内容である。だが、いまもし個々の「作業場」での「分業に基づく協業」が社会的に結合＝編成される商品交換＝流通という「物象」連関を捨象してみるなら、以上と同様のことは、相互に関連しあっている諸産業部門間についてもある程度まで妥当するであろう。相互に補いあっている関連諸部門間では、「段階生産物」が社会的に必要な労働時間＝生産期間のうちに次々にそれらの諸部門を通過することを、技術的に条件づけられている。つまり、相互連関的な諸産業部門での連続性は、それらの諸部門を経過する諸生産物が社会的に必要な労働時間＝生産期間のうちに次々に供給され需要されることを前提としているのである。またこのとき、関連諸産業部門での労働過程の「質的編成と量的比例性」が保たれていなければならないであろう。この前提のもとでのみ、関連産業部門間での連続性が達成されるのである。

㊤ しかし、以上にみた「分業に基づく協業」の理論は、マニユファクチュアそのものの限界によって、そのより一層の展開を阻まれている。

周知のように、マニユファクチュアにおける「分業に基づく協業」の主体は「結合された全体労働者」そのものであり、「手工業的熟練が生産過程の基礎」⁽³⁷⁾をなしていた。従って生産力の一層の發展は、労働者の「有機体的限界」その⁽³⁸⁾

(36) 「マニユファクチュア的分業は、社会的全体労働者の質的に違う諸器官を単純化し多様化するだけでなく、またこれらの諸器官の量的な大きさ、すなわちそれぞれの特長機能を行なう労働者の相対数または労働者群の相対的大きさの、数学的に確定された比率をもつくり出す。(かくして——引用者)マニユファクチュア的分業は、社会的労働過程の質的な編成とともにその量的な規則と比例関係を發展させるのである。」(Ebenda, S. 362—363.)

(37) Ebenda, S. 354.

ものによって制限されていたのである。

機械制大工業の出現は、マニュファクチュアが立脚していた「狭隘な技術的基礎」を廃棄するとともに、「分業に基づく協業」の主体を「結合された全体労働者」から「機械体系」へと移行させる。かくして今や、「工場」内の編成はこの「機械体系」における編成としてあらわれるのである。

「機械体系」に基づく機械制大工業は、一方では労働者を部分機械に仕える「自己意識ある付属物」⁽³⁹⁾に転化するとともに、他方で「一つの産業的恒久運動機構」⁽⁴⁰⁾として総生産過程の同時並行的な連続性を極限まで発展させる。つまり、マニュファクチュアのもとで形成された「分業に基づく協業」の理論の一切の生産力的積極的内容が、機械制大工業において大規模に展開されるのである。マルクスはいう——「それぞれの部分機械は、すぐその次にくる部分機械にその原料を供給する。そして、それらはみな同時に働くのだから、生産物は絶えずその形成過程の種々の段階の上にあると同時に、また絶えず一つの生産段階から別の生産段階に移ってゆくのである。マニュファクチュアでは部分労働者の直接的協業が種々の特殊な労働者群のあいだの一定の比例数をつくりだすのであるが、同様に、編成された機械体系の場合には、種々の部分機械が絶えず互いに関連して働くことが、それらの数、大きさ、速度のあいだの一定の比率をつくりだすのである。結合された作業機……は、その総過程が連続的であればあるほど、すなわちその第一の段階から最後の段階まで原料が移ってゆくあいだの中断が少なければ少ないほど、したがって人間の手に代わって機構そのものが原料を一つの生産段階から次のそれに進めてゆくようになればなるほど、ますます完全なものになる」⁽⁴¹⁾と。つまり、「工場」内での諸部分過程は、自動的な「作業機」によって同時並行的に遂行され、「段階生産物」は次第にその完成度を高めつつ、一定の必要な労働時間のうちに規則正しく流れていく。こ

(38) *Ebenda*, S. 391.

(39) *Ebenda*, S. 510.

(40) *Ebenda*, S. 423.

(41) *Ebenda*, S. 398.

のような「工場」内での労働過程は、その規則性、秩序、労働の強度等を最大限度まで発展させられる。そしてまた労働過程の「質的編成と量的比例性」は、「機械体系」の編成によって規定され発展させられる。

これらのことはまた、マニファクチュアの場合と同様にして社会的な「物象」連関を捨象すれば、「工場」の内部についてだけでなく、関連産業諸部門間、さらには社会的総生産諸部門間についてもあてはまる。機械制大工業のもとで形成される客観的な技術的連関は、諸種の生産物がそれぞれ一定の必要生産期間のうちに次々に供給および需要され、それらの産業部門を通過することを必然ならしめる。

機械制大工業は、農業における生産様式をも変革することによって、全社会的な規模での生産の同時並行的連続性を達成しようとする。機械制大工業こそは、「分業に基づく協業」の連続性のうちに労働過程全社会的な規模での結合を実現しようとする。

客観的・技術的連関のもとにおかれる社会的総生産の連続性は、ある一つの産業部門での生産様式の変革がただちに他に関連諸部門での生産様式の変革を惹起することのうちに示されている。⁽⁴²⁾このような生産様式の変革の波及は、労働過程の「質的編成と量的比例性」をたえず変化させ発展させるだけでなく、社会的総再生産における産業構造そのものの「質的編成と量的比例性」をもたえず変化させ発展させるであろう。

「……近代工業の技術的基礎は革命的である……。……近代工業は、生産の技術的基礎とともに労働者の機能や労働過程の社会的結合を絶えず変革する。したがってまた、それは社会のなかでの分業をも絶えず変革し、資本のかたまりと労働者の群とを一つの産業部門から他の産業部門へと絶えず投げ出し投げ入れる。」⁽⁴³⁾

このときはじめて、人類の「前史」に属する「古い分業体系を技術的にくつ

(42) 「一つの産業部面での生産様式の変革は、他の産業部面での生産様式の変革を惹き起す。」(Ebenda, S. 401.)

(43) Ebenda, S. 512.

⁽⁴⁴⁾ がえず⁽⁴⁴⁾ 物質的基礎が形成される。

おおよそ以上が、マニファクチュア分析において析出され機械制大工業の分析を通して展開された「分業に基づく協業」の理論的内容である。

Ⅲ 「分業に基づく協業」の理論と「物象」化視点の同時展開—— 資本循環論の考察——

以上のような生産過程における「分業に基づく協業」の理論の展開は、より現実的には流通過程をも経過する資本価値の運動つまり資本の循環過程によって媒介されているのである。

資本は、この循環過程において、工場内で営まれた直接的な労働の分割と結合を絶えず社会的な労働の分割と結合の一環として実証しなければならない。この実証は流通過程における「諸物象」の社会的関連を通してのみ行なわれるのであるが、資本は循環過程を歩むことによって、「諸物象」の社会的関連そのものをたえず再生産する。つまり資本は循環過程の中で、工場内で営まれた「分業に基づく協業」をたえず「物象」化するのである。

だから、これまでに見てきた「分業に基づく協業」の理論と「物象」化の理論とを統一し、媒介するものは資本の循環過程にはかならないのである。

だが、資本の循環過程は、単に両者を統一し媒介するだけではない。

資本は、循環過程におけるその構造によって、一方では生産過程での「分業に基づく協業」を一層発展させるが、同時にまた他方では流通部面での「物象」連関そのものを自立化させる。

本節で資本循環論（『資本論』第2巻第1編）を考察する所以である。

(1) 周知のように、資本の循環過程はそれ自身のうちに次の三形態を含んでいる。すなわち、① $G-W \left\langle \begin{matrix} A \\ P_m \end{matrix} \right\rangle \dots P \dots W'-G'$ （貨幣資本の循環範式）、② $P \dots W'-G'-W \dots P$ （生産資本の循環範式）、③ $W'-G'-W \dots P \dots W'$ （商品資本の循環範式）がそれらである。

さて、 $G \dots G'$ は、資本の規定的目的であり推進的動機たる価値増殖を形態

(44) Ebenda, S. 443.

そのものによって表現している。それ故、 $G \cdots G'$ は資本価値の循環形態として⁽⁴⁵⁾は「最も適切かつ特徴的な現象形態」である。しかしこの形態では「生産過程は金儲けのため不可避の中間項—必然的悪—としてのみ現象する⁽⁴⁶⁾」のであり、産業資本の循環形態としては「最も一面的⁽⁴⁷⁾」なものである。もしこの形態が「反復」されるなら、形態そのものにまといついていた「自立性の仮象⁽⁴⁸⁾」は消滅する。

$$\overbrace{G-W \cdots P \cdots W'-G'} \cdot \overbrace{G-W \cdots P \cdots W'-G'} \cdot \overbrace{G-W \cdots P \cdots W'-G'} \cdot \overbrace{G \cdots}$$

つまり $P \cdots P$ こそが、循環過程の担い手であったことがあらわれるのである。

$P \cdots P$ は、連続的生産としての再生産を、あるいは「剰余価値の⁽⁴⁹⁾……周期的再生産」を形態表現する。このことによって $P \cdots P$ は、資本の循環過程あるいは再生産過程の論理次元で「資本の直接的生産過程」（『資本論』第1巻）に接続しそれを補完するものとなる⁽⁵⁰⁾。従って前節で考察した「分業に基づく協業」の理論も、この循環形態によって資本の循環過程あるいは再生産過程へと媒介される。

ところで $P \cdots P$ （「説明的形態」）で示せば、 $P \cdots W' \left\{ \begin{array}{l} W - \left\{ \begin{array}{l} G - W < \begin{array}{l} A \\ P_m \end{array} \end{array} \right. \cdots P \\ + \\ + \\ W - \left\{ \begin{array}{l} g - w \end{array} \right. \end{array} \right.$

が循環過程を正常的に進行しうるためには、中間段階たる流過程を経過しなければならない。 $P \cdots P$ は、個別資本の循環範式としてはこの流過程で、生産過程の成果を社会的に実証（「命がけの飛躍」）しなければならない。流過程で自己の生産物（ W' ）を他に「販売」して得た貨幣（ G' ）をもって他から生産物（ W ）を「購買」し、かくして $P \cdots P$ はその循環過程を経過する。

従って、資本制生産が前提される限り、この生産資本の循環は、少なくとも

(45) *Ebenda*, Bd. II, S. 55.

(46) *Ebenda*, S. 52.

(47) *Ebenda*, S. 55.

(48) *Ebenda*, S. 69.

(49) *Ebenda*, S. 59.

(50) 平田清明「生産資本循環論的方法的再検討」『経済研究』、第13巻第1号、1962年、23—24頁。

関連ある他の生産資本の循環過程を前提しているのである。いいかえれば、他の生産資本の循環過程に含まれている流過程との相互的な絡みあいを形成することなしには、個別生産資本はその循環過程を経過しえないのである。

しかしこの絡みあいは、個別資本の循環範式である $P \cdots P$ によっては表現しえない。しかしまた、他の生産資本の循環過程と相並んで進行する個別生産資本の循環過程（縦の流れ）は、この絡みあい（横の関連）をたえず形成することによって、絡みあいそのものを形態表現する循環範式 $W' \cdots W'$ を成立させるのである。⁽⁵¹⁾

それゆえ、この $W' \cdots W'$ （その「説明的形態」は $W' \left\{ \begin{array}{l} W \text{---} \\ + \text{---} G' \\ w \text{---} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} G \text{---} W \text{---} A \\ + \\ P_m \text{---} \\ g \text{---} w \end{array} \right.$

$P \cdots W'$ ）は、循環の最初から「他人の手にある他人の諸商品」と「他の産業資本」を「前提」する⁽⁵²⁾、つまり「個別的資本の孤立的循環以上のもの」となっている⁽⁵³⁾のである。

生産資本の循環過程 $P \cdots P$ は、このようにしてたえず $W' \cdots W'$ を成立させるとともに、この $W' \cdots W'$ を媒介として自らの循環過程を歩むのである。

このことは次のことを意味している。すなわち、個別生産資本の機能として工場内で営まれた「分業に基づく協業」（直接的な労働の分割と結合）が、この資本の循環過程の中でたえず「物象」化され、「諸物象」の社会的関連を通して資本制的な社会的生産有機体の諸分枝として編成されるということである。かくしてのみ資本はみずからの循環過程を歩みうるのである。

だから資本は、すでにみた通り生産過程での「分業に基づく協業」（直接的な労働の分割と結合）をたえず発展させるが、その循環運動の中で、それをまた不断に「物象」化し「諸物象」の社会的関連そのものを再生産するのである。

ところで上にのべた通り $W' \cdots W'$ は、「単なる個別的資本の孤立的循環

(51) 同上, 27頁。

(52) K. Marx, *a. a. O.*, S. 92.

(53) *Ebenda*, S. 94.

以上のもの」として多くの諸商品生産物間の相互的な絡みあいを表現する。だがあくまでも個別資本の循環範式であるかぎり $W' \dots W'$ は、無数の、つまり社会的総生産資本の循環過程の同時的進行を表現しきることはできない。

しかし前節でみたように、社会的総生産資本の同時的進行は、近代的工場制度のもとでは「機械体系」によって技術的・客観的に必然化される事態である。従って、社会的総生産資本の同時的進行を可能ならしめるような社会的総商品生産物の相互的な絡みあいが必要ならねばならない。このような社会的総商品生産物の絡みあいを表わそうとすると、個別資本の循環範式たる $W' \dots W'$ は、再生産表式へ移行しなければならないのである。かくして社会的総生産資本の循環過程の同時的進行は、この再生産表式において表示されることになる。従って再生産表式は、工場内での「分業に基づく協業」（直接的な労働の分割と結合）の社会的総編成を「物象」連関的に表示したものである。表式論における「再生産の法則」というのは、資本制的な社会的生産有機体の総編成を「物象」連関的に表現したものにはかならない。

(2) 以上の各特殊の循環範式にあたっては、個別資本はその全てが一度に生産過程から流通過程へ移行するものと前提されていた。このような場合、資本の循環過程は、資本が流通過程にある時は生産過程の中断として、生産過程にある時は流通過程の中断として、つまり「相異なる諸段階がそれと同数の中断をなす⁽⁵⁴⁾」ものとしてあらわれる。しかし、そのような中断は、資本制生産の本性とは相入れない。諸過程の連続性こそ「資本制生産の特徴的標識⁽⁵⁵⁾」なのである。資本はこの連続性を確保するためにみずからを「分割」する。つまりそれぞれの個別資本は、先にみた特殊の三循環形態を同時にとることによってこの連続性を達成する。⁽⁵⁷⁾

(54) *Ebenda*, S. 96.

(55) *Ebenda*, S. 97.

(56) *Ebenda*, S. 98.

(57) 「……現実には、どの個別的産業資本も同時に三つの形態のすべてをとる。資本の三姿態の再生産形態たるこの三循環は連続的に相並んで行なわれる。」「だからここでは、総循環は、その三形態の現実的統一である」。(Ebenda, S. 96.)

これを図示すれば次のようになる。

(空間的並列)	資本の分割部分	その運動形態		
	(I) G……G'	G—W	…P…	W'—G'
	(II) P……P	…P…	W'—G'	G—W (P)
	(III) W'…W'	W'—G'	G—W	…P… (W')

(時間的継起)

ここでは、個別資本の一部が生産過程 (P) を経過しつつあるとき、他の部分は流通過程 (W'—G' と G—W) を経過しつつある。また逆に、ある部分が流通過程を経過しつつあるとき、他の一部分は生産過程にある。要するに個別資本は同時にすべての段階を経過しつつあるのである。

ここにおいては、分割諸部分の「継起」における正常的進行は「並列」の均衡的比例性を条件としている (資本分割における「質的編成と量的比例性」)。なぜなら、このような資本の循環構造にあっては、各部分の「継起」的過程 (時間的継起) と「並列」的過程 (空間的並列) が相互に制約しあっていることは明らかなことだからである。⁽⁵⁸⁾

それゆえ、ここでは「各部分はたえずそれ自身の循環を描くのであるが、これらの特殊的諸循環は総循環の同時的かつ継起的な諸契機をなしているにすぎない。」⁽⁵⁹⁾ かくしてこそ、総循環の連続性が保たれるのである。

見られる通り、資本の一部は総循環のすべての段階において絶えず生産過程を経過しつつある。つまり、特殊的循環にあっては継起的段階として、いいかえれば流通過程によって中断される段階的過程として遂行された生産過程は、三循環の統一のうちに連続性を獲得している。だから三循環の統一のもとでは、連続的な「分業に基づく協業」が遂行される。すでにみた通り、一定の必要労働時間で、特定の「質的編成と量的比例性」を保って遂行される労働過程での「分業に基づく協業」は、諸過程の連続性によって特徴づけられていた。

(58) *Ebenda*, S. 98~99. 参照。

(59) *Ebenda*, S. 100.

このような「分業に基づく協業」の論理は、まさに三循環の統一における資本の循環構造のうちに実現されているのである。従ってまた、「機械体系」のもとで技術的・客観的に形成される諸産業部門間の「分業に基づく協業」の相互関係も、この三循環の統一のもとではじめて発展させられるのである。

しかし生産過程での「分業に基づく協業」の連続性は、他方における流通過程の連続性によって媒介されているのである。

生産過程と同様にして流通過程もまた、三循環の統一のうちに連続性を達成している。ここにおいてはじめて総過程の連続性が実現されるのである。

だから三循環の統一と総過程の連続性とは、実は「分業に基づく協業」の論理の貫徹形態にほかならないのである。

ところで、特殊の循環にあっては流通過程は、継起的段階的過程として総過程のうちに非自立的に統一されていた。だが三循環の統一においては、それは生産過程と相並ぶ過程、つまり生産過程と空間的に並列して進行する同時的過程へと転化されている⁽⁶⁰⁾。個別資本は、この、自立的に空間化され並列化された連続的過程としての流通過程を通して社会的関連を形成する。従って、三循環の統一における資本の循環過程は、流通過程の連続性を達成することによって、流通過程＝社会の表面での「物象」連関を恒常的に成立させるのである。そして、今やこの恒常的な「物象」連関におおわれた社会の底面たる生産過程において連続的な「分業に基づく協業」が展開する。

以上の考察は個別資本の見地からするものであったが、同様にして社会的総資本もまた総過程の連続性を三循環の統一において達成している⁽⁶¹⁾のである。ここにおいてもまた、社会的総資本の「分割」は、その「質的編成と量的比例性」を保持していなければならぬ。つまり、社会的総資本の分割諸部分における「継起」の正常的進行は「並列」の均衡的比例性を条件としているのである。

(60) 「資本は、全体としては、同時に空間的に並行してその相異なる諸段階にある。」(Ebenda, S. 99.) ここで空間的に並列化された流通過程は、商業資本によって外的に自立化され、この自立化は信用制度の発達によって完成される。

(61) 「社会的総資本はつねにこの連続性を有し、この総資本の総過程はつねに三循環の統一を有する。」(Ebenda, S. 100.)

個別的諸資本の分割部分の「継起」における正常的進行と「並列」における均衡的比例性との条件も、じつは、このような社会的総資本の総循環の連続性のうちにはじめて見い出されるのである。

ここでは、「分業に基づく協業」の論理が社会的規模において貫かれている。社会的総生産過程と総流過程とは空間的に並列して同時に進行する。そして総生産過程における「分業に基づく協業」の連続性は、それとは空間的に並列化された総流過程の連続性のうちに「物象」化されてあらわされている。

ところで、三循環の統一を一度かぎりのものとしてではなく、反復される流れの中においてみるなら、そこには、生産過程の循環 $P \cdots P$ が、一段階ごとのずれをもって連続的・並列的に進行している姿があらわれる。すでにのべたように、個別的生産資本の循環は不断に $W' \cdots W'$ を成立させ、この $W' \cdots W'$ を媒介として自己の循環過程を歩む。従って、個別資本を構成し、かつ一段階ごとのずれをもって次々に進行していく分割諸部分の $P \cdots P$ は、他の個別資本との絡みあいを形成することによって、これまた一段階ごとのずれをもって次々に $W' \cdots W'$ を成立させる。つまりたえず $W' \cdots W'$ を成立させているのである。

同様に、三循環の統一からなる社会的総資本の循環も不断に $W' \cdots W'$ を成立させている。

それゆえ、三循環の統一を反復される流れの中においてみるなら、 $P \cdots P$ によって担われた「分業に基づく協業」は、恒常的に成立している $W' \cdots W'$ において不断に「物象」化されていることがあきらかとなる。

逆にいえば、このようにして不断に形成＝再生産される「物象」連関において、社会の底面における「分業に基づく協業」が表示されているということである。

だから、三循環の統一からなる社会的総資本の運動過程において不断に成立している $W' \cdots W'$ にもとづいて展開される再生産表式は、「分業に基づく協業」の社会的連関を「物象」表現したものにはかならないのである。それゆえにまた再生産表式論は、これまで考察してきた「分業に基づく協業」の全理

論を表示するものとして把握されなければならないのである。⁽⁶²⁾

む す び

われわれは以上において、「分業に基づく協業」の理論が資本制社会の総体運動を貫ぬくものであることを見てきた。そしてまた、「分業に基づく協業」の理論の貫徹が、「諸物象」の社会的関連をたえず形成し、逆にこの「諸物象」の社会的関連において「分業に基づく協業」の社会的関連が表示されることを見て来た。そこで最後に再び「物象」連関そのものの世界に立ち帰り、そこで「価格形態」の問題を簡単に考察して本稿を終ることにしたい。

「価格形態」が社会的分業の共同的＝「協業」的性格を「物象」的に表現するものであることについては、すでに本稿第1節で考察した。

資本制的生産が前提されている今では、この「価格形態」は「市場価格」あるいは「市場調整的生産価格 (den Markt regulierende Produktionspreis)」（以下では「市場価格」に統一する）という形態をとっている。だから資本が、三循環の統一と総過程の連続性によって、一方では生産過程での「分業に基づく協業」を發展させ、また他方では流通過程での「物象」の連関を空間的・並列的過程に転化させるとすれば、今やこの「物象」連関の世界では「市場価格」が支配しているのである。

「分業に基づく協業」の有用的性格は、市場における諸商品の使用価値において表示されており、その全社会的規模での共同的＝「協業」的性格は、諸商品の「市場価格」において目に見える姿をとってあらわされている。そして「分業に基づく協業」の、資本制的な社会的生産有機体の諸分枝としての「質的編成」（有用的総労働の一環としての編成）と「量的編成」（総労働時間の構

(62) このような表式論の展開のためには、資本回転論の考察を媒介としなければならない。「分業に基づく協業」の理論内容たる総過程の連続性、資本と労働の社会的規模での「質的編成と量的比例性」、社会的必要労働時間等の問題は、資本回転論を媒介として、社会的総資本の総循環過程の期間分析のうゑに再生産表式において構造化されて示されている筈である。だが、これらについての考察は他日を期すことにしたい。

成部分としての編成)とは、ともにこの「市場価格」の実現を媒介として行なわれる。

すでに述べたように、機械制大工業のもとでの客観的な技術的連関は、三循環の統一における資本の運動を媒介として社会的総再生産過程の連続性を達成する。このことは、ある生産部門での生産様式の変革がただちに他の生産部門でのその変革を惹き起こすことのうちに示されているのであるが、このような変革の波及はまた社会的総再生産における産業構造(資本と労働)の「質的編成と量的比例性」をたえず変化させる。だがこの「質的編成と量的比例性」とのたえざる変化は、現実には「市場価格」の変動を通して実現されるのである。前者の変化とは、いかえれば資本制的な社会的生産有機体における労働の分割と結合の構造的変化のことにほかならないのであるが、これが「市場価格」の変動において、対象的=「物象」的に表示されるのである。

また機械制大工業は農業をもとらえてその生産様式を変革するのであるが、この農業部門にまでわたって成立した「市場価格」は、工業と農業(都市と農村)の間での社会的労働過程の結合をも「物象」的=対象的にあらわすものとなる。農業部面をも包摂した「市場価格」範疇の成立のうちに、マルクスが『ドイツ・イデオロギー』以来主張しつづけてきた「都市と農村の対立」つまり社会的労働の分割と結合における最も深刻な対立を揚棄しうる物質的基盤の形成があらわされているのである。(1970年10月20日)

(筆者の住所: 東京国立市東 1-21-8, ひまわり荘)